

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄における日章旗掲揚問題

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43788">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43788</a>

布令第一四四号 改正

アジア局長  
参事官  
総務参事官  
北東アジア課長



那 第 553 号  
昭和36年6月24日

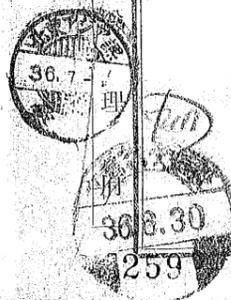
総理府特別地域連絡局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

沖縄の公共建物における国旗掲揚許可に  
関する高等弁務官の発表について

往電第196号をもつて報告した標記の件に関し、6月24  
日付米民政府新聞発表第1789号1部別添送付する。

本信写送付先 外務省アジア局長



回覧番号  
亜北 0324

アジア局長  
宇山審議官  
北東アジア課長



那 第 92 号  
昭和37年1月29日

総理府特別地域連絡局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

公共の建物等における国旗掲揚の許可  
(布令第144号の改正)について

標記の件については、1月13日付往信那第47号をもつ  
て報告したところであるが、その全文が、1962年1月12  
日付、琉球政府公報に掲載されたので、参考までに報告する。  
(なお、同公報は別途送付する。)

総  
理  
府  
(本信写送付先)  
外務省アジア局長



回覧番号  
亜北 0324

琉球における日章旗掲揚 (抜粋)

布令第一四四号、刑法並びに訴訟手続法典

(一九五五、三、一六)

第二部 罪

第二章 安全に反する罪

第二〇 項

合衆国以外の国の国旗又は軍旗は、政府庁舎又は構内でこれを掲揚し、使用し、又は公的若しくは政治的性質を有する集会又は行列でこれを使用することは出来ない。

但し、民政副長官の特別の許可を得た場合はこの限りでない。右は政治的意味を伴わない限り、個人の家屋又は個人的集會における国旗の使用を禁止することを意味するものではない。

本条の規定に違反した者は、断罪の上、一万円以下の罰金若し

くは、六カ月以下の懲役又はその両刑に処する。

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS  
OFFICE OF THE HIGH COMMISSIONER  
Naha, Okinawa  
June 24, 1961

PRESS RELEASE: #1789

To Editors: This unofficial Japanese translation of attached  
press release is provided to assist you.

民政府 海外報道局  
電話一 72153 番  
9941-323

### 日の丸の掲揚許可さる

—— 祝祭日、公共建物に

那 嚮6月24日——高等弁務官室は、今日次のような声明を発表した。  
琉球列島高等弁務官室は米国は琉球の住民が、琉球列島で認められている  
日本のすべての祝祭日、正月の三日間、および琉球の祝祭日には、公共建物  
に日の丸をかかげることを喜んで許可するといふ米国の意向をケネディ大統領  
領が日本の池田首相に伝えた旨声明する権限を与えられた。この国旗掲揚  
の許可は琉球政府、立法院、裁判所、市公会堂および学校に所屬する公共建物  
に適用される。

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS  
OFFICE OF THE HIGH COMMISSIONER  
Naha, Okinawa  
June 24, 1961

Office of Public Affairs  
Tel: 72153  
9941 ext 32

FOR IMMEDIATE RELEASE:

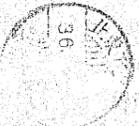
PRESS RELEASE: #1789

JAPANESE FLAGS TO FLY ON PUBLIC BUILDINGS DURING HOLIDAYS

Naha, Okinawa, June 24--The Office of High Commissioner issued the following announcement today:

"The Office of High Commissioner of the Ryukyu Islands has been authorized to announce that President Kennedy has informed Prime Minister Ikeda of Japan that the United States is willing to grant permission to the Ryukyuan people to fly the Japanese flag on public buildings during all Japanese holidays recognized in the Ryukyu Islands, plus the first three days of the Japanese New Year, plus Ryukyuan holidays. This permission applies to office buildings owned by the Government of the Ryukyu Islands, the Legislative Building, courts, city halls and schools."

(END)



250



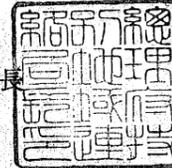
アジア局長  
参事官  
総務参事官  
北東アジア課長

総特連才780号

昭和36年6月30日

外務省アジア局長 殿

総理府特別地域連絡局長



沖縄における日本国旗掲揚について

標記について、那覇日本政府南方連絡事務所長から6月24日発電才96号をもつて下記内容の電文の報告があつたので、回報する。

記

高等弁務官は24日11時、「日本の祝祭日に琉球政府、正月の3日間及び琉球の祝祭日に琉球政府、立法院、裁判所、市公会堂、学校及びこれらに所属する公共建物に日の丸を掲揚することを米大統領は喜んで許可したことを声明する権限を与えられた」旨発表した。



回覧番号総理府  
並北 2577



アジア局長  
審議官  
総務参事官  
外務省アジア司

北東アジア局長  
刑 第 47 号

昭和 37 年 1 月 16 日

日公布、施行された「住民の祝祭日に関する立法」(立法第 85 号)  
により琉球の祝祭日中を含められているので、念のため申し添える。

本信写送付先 外務省アジア局長

総理府特別地域連絡局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

公共の建物等における国旗掲揚許可について

昭和 36 年 6 月 24 日付往信那第 553 号、同年 9 月 15 日付  
貴信総特連那第 555 号及び同年 10 月 4 日付往信那第 830 号  
に関し、民政府は 1961 年 12 月 27 日付をもつて標記の件に  
関する布令第 144 号改正第 17 号を公布し、1962 年 1 月 1  
日これを施行したので、同改正写添付の上報告する。

なお、同改正条文中には掲揚の場所として「政府建物または構  
内」とのみ記載されているが、民政府<sup>法制</sup>法務部副部長に照会したと  
ころによれば、冒頭往信付属高等弁務官府発表文末尾に述べられ  
ているとおり、公共の性格を有する場所すべてを含むものと解し  
て差支えない趣である。

おつて、日本の祝日は憲法記念日を除き、1961 年 7 月 24

西  
谷  
牛  
嶋  
北



回 覧 番 号  
亜 北 0168

総 理 府

718

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS  
Office of The High Commissioner  
APO 331

CA ORDINANCE  
NO. 144 (16 Mar 55)  
CHANGE NO. 17

27 December 1961

CODE OF PENAL LAW AND PROCEDURE

1. Civil Administration Ordinance No. 144, dated 16 March 1955, entitled "Code of Penal Law and Procedure," as amended, is hereby further amended by rescinding Section 2.2.20 and substituting the following therefor:

"2.2.20. No flag or colors of any nation other than that of the United States may be flown from or displayed on government buildings or premises, or displayed at any public gatherings or processions of any official or political nature, except with the specific approval of the High Commissioner. The foregoing does not prohibit the display of the flag of any nation on private houses or at private gatherings, or the display of the Japanese flag on government buildings or premises during Ryukyuan holidays established by law and during the first three days of a New Year. Any person who violates the provisions of this section shall, upon conviction, be fined not more than \$100 or imprisoned for not longer than six months or both."

2. The effective date of this Change is 1 January 1962.

FOR THE HIGH COMMISSIONER:

  
JOHN G. ONDRICK  
Brig Gen, U. S. Army  
Civil Administrator

DISTRIBUTION:  
A TO F